

## 意見等に対する実施計画への反映状況について（行財政改革推進委員会）

No	改革目標	改革項目	項目番号	実施項目の名称	委員からの提案又は意見の内容	実施項目への反映等
1	改革目標 1 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上	改革項目(1) 人口減少社会に対応した行政運営	3	職員数適正化方針の着実な推進	<p>○定員管理についての数値目標(パートタイム、臨時雇用、障がい者を含む)を設定すべきである。</p> <p>○行政の業務は専任専従の「縦割り」、民間のようにマルチにタグを立てて職員が協力すべきではないか。</p>	<p>○非常勤職員は、年度ごとの事業等に付随して必要となる職員数を決めている。職員数については、再任用の状況や事業の進捗に応じて、最低限必要な人数とするように努めていく。</p> <p>○人的資源を有効に活用するため、所属を超えた兼務職員の配置やプロジェクトチーム等の方法により、職員が幅広く業務に従事できるよう、効率的な人員配置に努めていく。</p>
2			改革項目(2) 効率的な行政運営	17	防災ラジオの普及による迅速な防災情報の伝達	<p>○(今回の避難指示で)防災行政無線が聞こえにくいような場合、携帯電話やパソコンを持たない老人だけの世帯が防災情報を入力する手段が必要ではないか。</p> <p>○防災行政無線は外にいる人向けの情報伝達手段と改めて知った。今回の教訓を市民と共有すべきである。防災ラジオは、総人口から見ると、まだまだ普及していない。</p>
3		18		災害発生時等の情報伝達機能の充実	<p>○教育委員会の不審者情報のように、FB「リアルタイム酒田」に速報を入れるべきではないか、映像があれば状況が伝わりやすいのではないか。</p> <p>○今回の避難指示で「災害時要援護者」や「社会福祉協議会の見守り対象者」がどのような行動をとったのか検証が必要である。</p>	<p><b>反映あり(修正)</b> ○実施スケジュール「多様な手段による情報の提供」欄に「検討」を追加。FBへの情報については、随時情報発信に努めているが、なお情報発信体制を整え、迅速な災害情報の収集・発信に努める。</p> <p>○避難指示が出た段階で、対象地域の要援護者を抽出し、職員による電話かけを行い、避難を促した。電話の繋がらなかった場合は、支援者・緊急連絡先へ電話をかけ、要援護者への支援を依頼した。「社会福祉協議会の見守り対象者」は基本的に平常時の見守りを行うものであるため、今回の避難指示においては特段対応はなされなかったようだが、今後はその情報の活用を検討していく。</p>
4		*		業務プロセスの簡略化等による業務量の削減	<p>○業務量の削減はプロセスの簡略化で実現できる。また、決裁権限を委譲するだけでも業務量を削減できる。小さいところから改善できるといい。</p>	<p>○業務プロセスの簡略化に向けては、日々の業務記録や業務マニュアル作成の促進などを通じて取り組みを進めている。</p>
5		*		業務の整理と削減	<p>○総務省の自治体戦略2040構想研究会の「2040年には半分の職員でも自治体の担うべき機能を発揮できる仕組みが必要」との提言を踏まえ、根本的な業務に絞り、業務量を削減していくべき。</p>	<p>○業務量の現状や業務課題の把握に向けて、日々の業務記録に取り組んでいる。</p>
6		*		長時間労働の是正(スマートワークの推進)	<p>○市民協働や改善を考える職員ほど忙しく、地域と関わろうとするほど夜や土日の行動が増える。いろいろな提案することが自分の足を引っ張らないようにしてほしい。</p>	<p>○①安全衛生、②特定事業主行動計画などの中で対応する。また、「行政評価と連動した事務事業の見直し」の中で対応する。</p> <p>○長時間労働の是正に向けての第一歩として各部課長が「スマートワーク宣言」の形で具体的な目標を掲げながら取り組みを進めている。</p>
7		*	長時間労働の是正(スマートワークの推進)【再掲】	<p>○市民協働や改善を考える職員ほど忙しく、地域と関わろうとするほど夜や土日の行動が増える。いろいろな提案することが自分の足を引っ張らないようにしてほしい。</p>	<p>○①安全衛生、②特定事業主行動計画などの中で対応する。また、「行政評価と連動した事務事業の見直し」の中で対応する。</p> <p>○長時間労働の是正に向けての第一歩として各部課長が「スマートワーク宣言」の形で具体的な目標を掲げながら取り組みを進めている。</p>	
8	改革目標 2 市民の参画と協働によるまちづくり	改革項目(1) 市民協働の推進	32	市民参加型計画策定及び評価の推進	<p>○数値目標「市政に参画(参加)する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合」が17.3%は低いので、分析した方が良い。市民の方からすればまだ足りないのか、インフォメーションが弱いのかどちらかと思う。</p> <p>○目標は75%だが、このままだと50%もいかないと思う。大上段に構えた質問ではなく、具体的に何かに参加しているというような説明をつけるとか、項目をチェックしてもらうとか、聞き方を工夫した方がよい。</p>	<p>○次回アンケート時においては、わかりやすい設問となるよう検討する。</p> <p>○条例・計画等の策定時における市民参加を推進するための職員向けマニュアルを策定し、31年度より運用していく予定としている。</p> <p>○地域づくり推進モデル事業の中で、地区住民が主体となり各地区における計画(ビジョン)を策定しているが、その過程において市担当職員も参加し地域と一体となって進めている。</p>
			46	市民参加型計画策定及び評価の推進【再掲】	<p>○市が計画する事業だけでなく、田沢や大沢など地域の人が策定する計画に参加することも市政参加だという視点を入れるべきである。「シチズンシップ」という広い観点が必要である。</p>	

↑ 項目番号は、平成30年度版実施計画のものです。

No	改革目標	改革項目	項目番号	実施項目の名称	委員からの提案又は意見の内容	実施項目への反映等
9	改革目標2 市民の参画と協働によるまちづくり	改革項目(1) 市民協働の推進	*	協働に関するプラットフォームの構築	<p>○総合計画には協働に関する成果指標が掲載されているが、どうしたら達成できるのか。市として協働をどう進めていくのか。誰がどのよう進めていくのか。</p> <p>○現在、協働による地域の課題解決に向けたアプローチの手法・手段として、まちづくり推進課、介護保険課、社会福祉協議会などがそれぞれ別々に進めているのが現状である。目指す目的を達成するためには、市として進め方を整理する必要があり、その協議の場としてのプラットフォームを作るべきではないか。</p>	<p>○協働には様々な分野での取組があり、現在市でも各部署で取組を行っているが、総合計画に掲げる成果指標を達成するため、市全体として協働をどのように進めていくのか、よりよい協働の進め方について検討していく。</p> <p>反映あり(新設) ○地域課題解決のための協議や情報共有する場として、プラットフォーム形成も一つの手法と考える。「地域運営組織形成の支援」を実施項目として加え、項目を推進することを通じて、そのあり方を検討していく。</p>
10			*	協働に関するコントロール部署の設置	<p>○協働を画餅としないためには、上記プラットフォームを土台としつつ、協働の進捗状況を総合的に把握し、コントロールする部署が必要である。ただし、新設ならずとも、既設の部署(例えば、まちづくり推進課)に、その役割・権限を明確に位置付けることでもよい。</p>	○市の課題として取組む。
11			*	協働に関する評価体制の構築	<p>○協働の取組状況を評価する仕組みと組織(例えば評価委員会的なもの)を明確にし、評価体制を構築する必要がある。</p>	○市の課題として取組む。
12		改革項目(2) 民間活力等の効果的な活用	市立保育園の統合と民間移管方針の策定	48	<p>○国の方で保育料無償化という動きもあるので、これからは保育所の数や保育士の質の確保という視点に変えるべきである。</p> <p>○全ての幼稚園が子ども園に取り組んでいるのを踏まえた方針になっているのか。民間でも頑張っているの、阻害しないようにしていただきたい。</p>	○「酒田市子ども・子育て支援事業計画」において利用者数、施設利用率等を予測し適正化に努めている。また、人材育成に対する支援を行っている。
13				54	<p>○指定管理者制度導入後、それまでの従業員が引き抜かれて、そのまま従事していたということがあったが、問題はないのか。</p>	○指定管理者が従業員を誰にするかについては市の方では特に関与していないので、同じ人が雇用されることはありえる。より良い運営を指定管理者から考えていただく。
14				*	障がい者の施設外労働の活用	<p>○障がい者の施設外労働(市の業務)として、除草や除雪での活用は考えられないか。</p>
15	改革目標3 持続可能な財政基盤の確立	改革項目(2) 歳入確保と歳出削減	—	<p>防犯灯LED化の推進(H29年度終了事業)</p>	<p>○電気料金の節減効果はどの程度だったか。犯罪防止という効果もあるので、そうした視点にまで考えを及ばせてほしい。</p>	<p>○LED灯へ交換前の電気料金は、概ね45,000千円/年。交換後の節減効果は、概ね20,000千円/年の減少見込み。LED化と犯罪発生件数との関連性は明確ではないものの、LED灯は蛍光灯より明るく故障が少ないため、犯罪抑止の面でも有効であると考えられる。</p>
16		改革項目(3) 保有資産の適正管理と有効活用	79	<p>未利用保有資産の売却の推進</p>	<p>○市有地売却のルールはどうなっているのか。</p>	<p>○建物(土地を含む)については、売却・貸付の対象として公表するルールがないため、関係課(総務課・企画調整課・行政経営課)において今年度「未利用資産の利活用の方針」を策定する予定である。</p>

↑ 項目番号は、平成30年度版実施計画のものです。

意見等に対する実施計画への反映状況について（庁内）

No	改革目標	改革項目	項目番号	実施項目の名称	庁内からの提案又は意見の内容	実施項目への反映等
1	全般	全般	—		●成果(アウトカム)が書かれていない実施項目がある(例 No.6・8)。アウトプット(事業量)を書くのか、アウトカムを書くのか、統一した方がよいのではないか。	○課題として認識しているが、5か年計画の4年目となることもあり、次期計画に向けて検討する。
2	改革目標1 効率的な行財政運営による 市民サービスの維持・向上	改革項目(1) 人口減少社会に対応した行政運営	*	外郭団体の事務の見直し	●市が事務局を担っている外郭団体の事務について、全庁的な考え方を示した上で各団体で行うようにしてほしい。	<b>反映あり(新設)</b> ○実施項目「団体事務局事務のあり方の見直し」を新設、実施スケジュールとして「団体事務局事務のあり方の見直し」を設定する。
3		改革項目(2) 効率的な行政運営	10	文書管理システムの導入	●保存文書が分散しているため公文書館も含め最終的なあり方を検討すべき。その中で、永年保存を30,40年など歴史的な文書に置き換えるシステムを検討すべきではないか。 ●ファイリングより電子化を進めるべきではないか。	<b>反映あり(修正)</b> ○内容欄に、「保存年限や歴史的な文書のあり方についての検討」を追加記載する。
4			12	ワンストップサービスの実施	●「ワンストップサービス」は、H29の「取組状況」に記載されていることは別のことなので、引き続き取組みを継続してほしい。「子ども家庭総合支援拠点」の確立を事例にして取り組んではどうか。	<b>反映あり(修正)</b> ○実施スケジュールに「子ども家庭総合支援拠点の検討」を設定する。 (2016年の児童福祉法改正で努力義務。2022年までに全国の市町村に設置する方針決定)
5			16	行政手続のオンライン化の推進	●就労証明書などの手続きのオンライン化を進めてほしい。	○今年度より、子育て分野10項目の手続きのオンライン申請に対応した(マイナンバーカード及び山形県サイト「やまがたe申請」の活用により実現)。国の「ぴったりサービス」は就労証明書のオンライン化に対応可能なサービスだが、本市が採用している山形県サイト「やまがたe申請」では対応できないもの。 職員との面談や、就労証明書など書類の原本提出を要する手続きは完全オンライン化とはならないが、児童手当については主要な手続きがオンライン申請で完結するようになった。
6			*	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の推進	●市長が重要視して公約に掲げているところ以外は止める。人でしかできなところ以外は、ロボットやICTを入れて労働時間を減らしていく。 ●職員の働き方改革及び住民サービス向上のためにRPAを導入してほしい。	<b>反映あり(新設)</b> ○実施項目「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の推進」を新設、実施スケジュールとして「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の推進」を設定する。
7		改革目標3 持続可能な財政基盤の確立	改革項目(1) 健全な財政運営の推進	64	受益者負担のあり方についての方針策定及び見直し	●①所得制限、②観光施設の入場料、③学校施設開放の利用料、④土地の使用料、についても検討してほしい。
8	改革項目(2) 歳入確保と歳出削減		68	積極的な広告事業の実施	●成果があったかどうか。 ●企業と連携して無料の「住民向け情報冊子」を無料配布できないか。	○企画提案型ネーミングライツの取組を実施する。 ○住民向け情報冊子については、子育て支援課が「酒田市子育てハンドブック」を6月に発行予定。なお、市内企業が「さかた手帳」を発行している。
9	改革項目(3) 保有資産の適正管理と有効活用		75	庁舎管理経費の抑制	●学校施設を含めたLED化を勉強していただきたい。	<b>反映あり(修正)</b> ○実施内容に「照明のLED化」を追加する。

↑ 項目番号は、平成30年度版実施計画のものです。